

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月14日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社小野測器

【英訳名】 ONO SOKKI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安井 哲夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 瀧田 仁

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 瀧田 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成26年 1月 1 日 至 平成26年 3月 31日	自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年 3月 31日	自 平成26年 1月 1 日 至 平成26年 12月 31日
売上高 (百万円)	4,061	4,727	12,449
経常利益 (百万円)	847	1,056	1,121
四半期(当期)純利益 (百万円)	561	600	1,196
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	424	748	1,277
純資産額 (百万円)	15,525	16,119	15,685
総資産額 (百万円)	21,262	24,193	22,189
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	43.24	48.06	92.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	72.9	66.4	70.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	640	10	1,562
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	72	507	1,426
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	343	163	160
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,292	2,751	3,102

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成26年7月1日付で2株につき1株の割合で株式併合を行いました。第61期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、昨年の消費増税の影響が未だ残るものの、企業収益の堅調さや所得拡大への期待感などから、設備投資や消費に回復傾向が見られました。また、輸出についても海外景気の緩やかな拡大や円安基調を背景に、徐々に持ち直すなど、消費増税後の落ち込みの影響から次第に回復するなか推移してまいりました。

このような事業環境のなか、当社グループの主要顧客である自動車業界等においても、設備投資に増加傾向が見られ、当第1四半期連結累計期間の受注高は32億7千6百万円（前年同期比21.3%増）となりました。売上高につきましては、当四半期に顧客指定納期が集中したことから47億2千7百万円（前年同期比16.4%増）となり、受注残高につきましては46億円（前年同期比34.6%増）となりました。

損益面につきましては、収益性の良い計測機器については改善が進む一方で、特注試験装置については開発要素を含む案件において工数を投入したことや、購入品比率の高い案件が含まれていたことなどにより、売上原価率は53.8%（前年同期は49.4%）となりました。また販売費及び一般管理費は、売上高の増加による影響や人件費の増加等により、前年同期に比べ5千1百万円増加しました。これらのコストの増加要因があったものの、増収効果が上回り、営業利益は9億2千8百万円（前年同期比9.3%増）、経常利益は10億5千6百万円（前年同期比24.6%増）、四半期純利益は6億円（前年同期比6.9%増）となりました。

なお、栃木県宇都宮市において建設中であった自動車試験分野の新実験棟は、平成27年2月に竣工いたしました。設備の運転調整も終了し、4月より稼働しております。本実験棟により、開発力を強化して製品の付加価値を高めるとともに、自動車開発フェーズにおける試験の受託も行っております。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

< 計測機器 >

「計測機器」におきましては、受注高が13億3千8百万円（前年同期比12.2%増）、売上高が13億7千2百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は3億6千9百万円（前年同期比22.4%増）となり、堅調に推移しました。製品群別の概況では、回転・速度計測機器などの生産設備関連製品は、生産ライン向けの組込用途に使用されており、昨年からの好調を維持しております。トルク計測機器は、東南アジア向けの受注は好調であるものの、国内では受注が一段落しやや減少傾向にあります。音響・振動計測機器は、昨年投入した新製品を含め、付加価値の高い解析装置が好調で、前年を大きく上回る受注を獲得し、販売面でも良好に推移いたしました。自動車性能計測機器は、自動車部品用の異音検査装置、車速計、燃費計測システム等が好調に推移しております。

< 特注試験装置及びサービス >

「特注試験装置及びサービス」におきましては、自動車業界を中心に堅調な企業収益に支えられ、受注高は19億3千5百万円（前年同期比28.5%増）となりました。売上高につきましては、当四半期に顧客指定納期が集中したことなどから33億5千2百万円（前年同期比21.7%増）となり、営業利益は5億5千8百万円（前年同期比2.1%増）となりました。当四半期においては、売上高は伸びたものの、開発要素を含む案件において工数を投入したことや、大型案件の一部において購入品比率が高かったことなどにより、原価率が上昇し収益性はやや低下しました。当セグメントでは受注残高が増加しており、今後とも品質・納期・原価の管理に注力してまいります。

<その他>

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務を行っております。

当区分の売上高は3千3百万円(前年同期比4.2%減)、営業利益は0百万円(前年同期比96.3%減)となりました。なお、同区分の外部顧客に対する売上高は2百万円(前年同期比0.4%増)であります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は241億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億3百万円増加しました。主な内訳は、現金及び預金の減少、売掛金の増加、たな卸資産の減少、投資有価証券評価による増加であります。負債合計は80億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億7千万円増加しました。主な内訳は、短期借入金の増加、仕入債務の増加、未払法人税等の増加、前受金の増加、賞与引当金の増加であります。純資産は161億1千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億3千3百万円の増加となりました。これは主に、四半期純利益の計上による増加、投資有価証券評価による増加であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億5千1百万円(11.3%)減少し、27億5千1百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、1千万円の減少となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益10億5千6百万円、たな卸資産の減少額2億9千6百万円、仕入債務の増加額6億8百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額21億3千5百万円であります。

前年同四半期と比較すると、6億5千1百万円の収入の減少となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億7百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出5億円であります。

前年同四半期と比較すると、4億3千5百万円(604.4%)の支出の増加となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億6千3百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、短期借入金5億円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額2億4千1百万円、長期借入金の返済による支出9千5百万円であります。

前年同四半期と比較すると、3億4千3百万円の支出から1億6千3百万円の収入となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億4千4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度に計画中だった主要な設備の新設について当第1四半期連結累計期間に完了したものは次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	資金調達方法	完成年月
(株)小野測器	宇都宮テクニカル&プロダクトセンター (栃木県宇都宮市)	特注試験装置及びサービス	新実験棟	2,073	自己資金および長期借入金	平成27年 3月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,000,000	13,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,000,000	13,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年3月18日(注)	500,000	13,000,000		7,134		1,800

(注)自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,018,600		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,452,900	124,529	同上
単元未満株式	普通株式 28,500		同上
発行済株式総数	13,500,000		
総株主の議決権		124,529	

- (注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式77株が含まれております。
2 平成27年3月18日に自己株式500,000株を消却しており、当第1四半期会計期間末現在の発行済株式総数は、13,000,000株であります。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 小野測器	神奈川県横浜市港北区 新横浜三丁目9番3号	1,018,600		1,018,600	7.55
計		1,018,600		1,018,600	7.55

- (注) 平成27年3月18日に自己株式500,000株を消却しており、当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は、518,777株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,102	2,751
受取手形及び売掛金	2,301	4,565
商品及び製品	373	382
仕掛品	1,363	1,051
原材料及び貯蔵品	446	453
繰延税金資産	85	202
その他	173	183
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	7,845	9,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,847	4,936
土地	5,917	5,917
その他（純額）	1,322	1,383
有形固定資産合計	12,088	12,238
無形固定資産	105	102
投資その他の資産		
投資有価証券	1,413	1,551
従業員に対する長期貸付金	0	0
繰延税金資産	494	467
その他	242	245
投資その他の資産合計	2,150	2,264
固定資産合計	14,344	14,605
資産合計	22,189	24,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,320	1,929
短期借入金	-	500
1年内返済予定の長期借入金	540	540
未払法人税等	48	501
賞与引当金	51	270
その他	1,326	1,129
流動負債合計	3,286	4,870
固定負債		
長期借入金	1,420	1,325
役員退職慰労引当金	166	148
環境対策引当金	15	15
退職給付に係る負債	1,611	1,710
その他	4	4
固定負債合計	3,217	3,203
負債合計	6,504	8,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134	7,134
資本剰余金	1,800	1,800
利益剰余金	7,422	7,250
自己株式	931	474
株主資本合計	15,425	15,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268	401
為替換算調整勘定	35	39
退職給付に係る調整累計額	82	79
その他の包括利益累計額合計	221	361
少数株主持分	38	47
純資産合計	15,685	16,119
負債純資産合計	22,189	24,193

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	4,061	4,727
売上原価	2,006	2,542
売上総利益	2,054	2,185
販売費及び一般管理費	1,205	1,256
営業利益	849	928
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	1	-
貸貸収入	5	6
補助金収入	-	125
その他	4	6
営業外収益合計	11	139
営業外費用		
支払利息	1	2
売上割引	6	5
支払手数料	5	2
その他	0	1
営業外費用合計	13	11
経常利益	847	1,056
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	847	1,056
法人税、住民税及び事業税	305	517
法人税等調整額	28	65
法人税等合計	277	451
少数株主損益調整前四半期純利益	569	605
少数株主利益	8	5
四半期純利益	561	600

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	569	605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	133
為替換算調整勘定	7	7
退職給付に係る調整額	-	3
その他の包括利益合計	145	143
四半期包括利益	424	748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	414	739
少数株主に係る四半期包括利益	9	8

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	847	1,056
減価償却費	111	108
賞与引当金の増減額（は減少）	190	219
退職給付引当金の増減額（は減少）	17	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	7
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5	18
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	0
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	1	2
補助金収入	-	125
固定資産売却損益（は益）	-	0
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額（は増加）	201	2,135
たな卸資産の増減額（は増加）	209	296
仕入債務の増減額（は減少）	163	608
未収消費税等の増減額（は増加）	-	84
未払消費税等の増減額（は減少）	29	33
その他	123	108
小計	1,253	28
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	1	1
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	611	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	640	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	71	500
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	-	4
その他	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	72	507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	500
長期借入金の返済による支出	95	95
自己株式の純増減額（は増加）	0	0
配当金の支払額	247	241
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	343	163
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	218	351
現金及び現金同等物の期首残高	3,074	3,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,292	1 2,751

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が96百万円増加し、利益剰余金が61百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
<p>「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の35.58%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.00%、平成29年1月1日以降のものについては32.24%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が39百万円減少し、法人税等調整額が45百万円、その他有価証券評価差額金が11百万円、退職給付に係る調整累計額が4百万円それぞれ増加しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関2行とコミットメントライン契約を締結しております。当第1四半期連結会計期間におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
コミットメントライン総額	1,500百万円	1,500百万円
借入金実行残高	百万円	500百万円
差引額	1,500百万円	1,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	3,292百万円	2,751百万円
現金及び現金同等物	3,292百万円	2,751百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月13日 定時株主総会	普通株式	259	10.00	平成25年12月31日	平成26年3月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、平成26年3月6日開催の取締役会決議に基づき、平成26年3月18日に自己株式1,000,000株を消却いたしました。主にこの影響により、当第1四半期連結会計期間における自己株式は1,040,978株、4億4千9百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月13日 定時株主総会	普通株式	249	20.00	平成26年12月31日	平成27年3月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、平成27年3月5日開催の取締役会決議に基づき、平成27年3月18日に自己株式500,000株を消却いたしました。主にこの影響により、当第1四半期連結会計期間における自己株式は518,777株、4億7千4百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,304	2,754	4,059	2	4,061		4,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高				32	32	32	
計	1,304	2,754	4,059	34	4,093	32	4,061
セグメント利益	301	547	849	2	852	2	849

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務を行っております。

2 セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,372	3,352	4,725	2	4,727		4,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高				30	30	30	
計	1,372	3,352	4,725	33	4,758	30	4,727
セグメント利益	369	558	928	0	928	0	928

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務を行っております。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。なお、当該変更による、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	43円24銭	48円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	561	600
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	561	600
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,980	12,486

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成26年7月1日付で2株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年12月4日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日に当社の100%連結子会社である株式会社小野測器宇都宮を吸収合併いたしました。

1. 合併の要旨

(1) 結合当事企業の名称及び事業内容

吸収合併存続企業

名称：株式会社小野測器

事業内容：計測機器、特注試験装置の開発・製造・販売およびアフターサービス

吸収合併消滅企業

名称：株式会社小野測器宇都宮

事業内容：当社販売製品の一部開発・製造および修理・校正サービス

(2) 企業結合日

平成27年4月1日

(3) 企業結合の法的方式

株式会社小野測器を存続会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社小野測器

(5) 企業結合の目的

経営資源の統合と効率化により、事業価値の向上を図るため

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月14日

株式会社小野測器
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定 留 尚 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐 澤 正 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小野測器及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。